

各 位

会 社 名 新日本空調株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 薫
コード番号 1952 (東証 第1部)
問 合 せ 先 経営企画本部長 赤松 敬一
TEL (03) 3639-2701

「新日空 中期経営計画」(2011～2013 年度)について

当社は、新規 3 ヶ年経営計画「新日空 中期経営計画」(2011～2013 年度)を策定しましたので、その概要をお知らせします。

「新日空 Target Plan 2010」(2008～2010 年度)3 ヶ年計画は、「環境設備企業への変革」を目指し、2008 年度よりスタートしました。環境問題が地球規模で大きなテーマとなっている今日、従来以上に環境問題に軸足を置いた、「環境設備企業」として顧客や社会の要請に応えると共に、その中で新たな収益源を創出し、同時に現行事業領域の得意分野の強化と進化を図ってまいりました。

一方で、この 3 ヶ年の社会情勢を振り返ると、2008 年 9 月に起こったリーマンショックから連鎖していった世界金融危機に始まり、その後のドバイショック、株安、円高等の影響から、特に日本経済全体が縮減した 3 ヶ年であったと考えます。また、そんな矢先に未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」に見舞われました。当社は被災地域での継続的な事業活動を通じて、お客様との日頃の信頼にお応えすべく、現場力を発揮し、全力全速で事業活動に尽力しております。

このような環境下でありながらも、2010 年度は「環境設備企業」としての継続的な取り組みや、現行事業領域の強化と進化に尽力してきた結果が見え始め、連結受注高で 769 億 5 千 5 百万円(前期比 3.9%増)、繰越工事高も 382 億 1 百万円(前期比 7.4%増)となり、完工高は 743 億 3 千 1 百万円(前期比 8.7%減)、完工総利益は 70 億 5 千 2 百万円(前期比 14.2%減)、営業利益は 7 億 5 千 3 百万円(前期比 54.7%減)、経常利益は 9 億 6 千 2 百万円(前期比 49.7%減)、当期純利益は 6 億 5 千 2 百万円(前期比 19.9%減)となったものの、ここのところ続いていた受注高減少傾向に歯止めがかかった状態で、新中期経営計画に繋ぐことが出来たと考えます。

環境エネルギーや社会インフラ整備の観点では、空調を核としつつ設備全般に取り組む当社への期待は益々大きく、次年度以降も、東洋キヤリア工業時代から空調のパイオニアとして、80 年以上培ってきた数々の技術ノウハウと現場力を如何なく発揮して、お客様の様々な問題解決に資する所存です。

従って、2011 年度からスタートする、「新日空 中期経営計画」(2011～2013 年度)は、

- ① 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進
- ② 中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資
- ③ 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

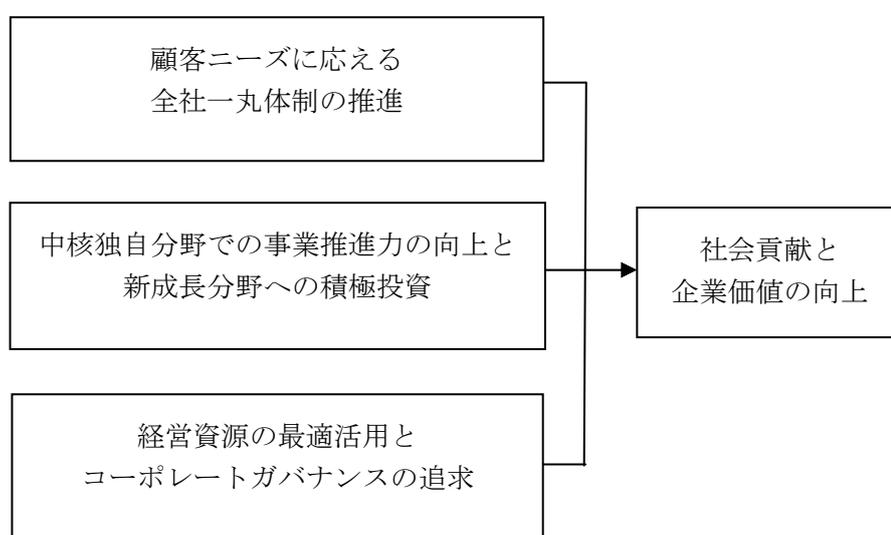
を基本課題とした実行計画に基づき、社会貢献と企業価値の向上を目指します。

定量面では、初年度の 2012 年 3 月期(連結ベース)で、受注高 850 億円、完工高 800 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 7 億円、最終年度の 2014 年 3 月期で受注高 900 億円、完工高 900 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 16 億円を目指します。

I. 基本方針

当社は、企業行動憲章にも掲げている通り、“空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される企業”の実現を目指しております。

その為にも、当社グループの潜在能力を高め、より一層のスピード感を以って対応できるよう現場力の向上に努め、顧客ニーズに応える全社一丸体制を推進し、中核独自分野での事業推進力の向上や新成長分野への積極投資と、経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求を行い、社会貢献と企業価値の向上を目指します。



II. 定性計画

1) 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

① 首都圏地域におけるワンストップソリューション体制の構築

- ・ 二つの「ワンストップ」を基軸にしたソリューション
⇒建物のライフサイクルで応える「垂直方向」のワンストップ
計画、設計、施工、引渡し、保守保全、改修、更新のライフサイクル
⇒空調設備を中核とし、建築設備全般に亘る「水平方向」のワンストップ
- ・ 首都圏事業本部の発足
⇒都市施設・リニューアル事業本部に産業施設事業部とビジュアルソリューション事業部を加えた首都圏事業本部で、お客様へ満足度の高いサービスを「ワンストップ」で提供

② ファシリティソリューションセンターの構築による

- 「スマートファシティーエンジニアリング」の提供
- ・ 省エネルギー、省資源で安心してご利用いただける建築設備の提供
⇒「水平方向」のワンストップを支える、電気通信設備、衛生や防災設備等への総合的な対応

2) 中核独自分野の事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

① 原子力分野における事業推進

- ・ 近年、推進してきた保守保全・改修対応や高経年化対策に留まらず、震災復旧対応や将来に向けた予防保全対策等、原子力発電プラントの安全・安定運転に寄与する技術の提供
⇒原子力空調システム全般のトータルエンジニアリング体制を強化

② 海外分野における事業推進

- ・ 本邦顧客の海外進出対応を中核に置き、省エネルギーに資する技術ノウハウの提供によるリスク回避と発展の両立
⇒上海、スリランカ、シンガポールの三つの現地法人ネットワークによる事業展開

③ ビジュアルソリューションの事業化による戦略領域の拡大

- ・ 微粒子可視化システムを事業化
⇒産業分野に留まらず、今後は病院・福祉施設や一般空調環境での空気質改善等、幅広い分野に貢献すべく推進

④ 新成長分野への経営資源の投入による新たな収益源の多様化

- ・ ゼロエミッションの要素技術に関する技術開発や健康や快適性向上に寄与する技術開発にも積極投資
⇒各種エネルギーのベストミックスによる最適化への寄与や、「臭い」、微生物を対象とした脱臭・殺菌技術の開発と事業化

3) 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

- ① 経営資源の最適活用 ⇒強化すべき事業分野への積極投資や事業連携を実行していくと共に、新成長分野への技術開発投資を推進
- ② コーポレートガバナンスの追求 ⇒CSR、広報、IR 活動の継続、内部統制の継続運用および国際会計基準への対応
- ③ 人材の育成と活用 ⇒個々の人間力向上に努め、柔軟性と多様性を持った人事制度改革や幅の広い人材登用制度等、働き甲斐のある職場作りを推進

Ⅲ. 定量計画

4) 受注計画

(単位：百万円)

分野区分			2010年度 実績	2011年度	2012年度	2013年度	
個別	国内 一般	新築	23,645	30,000	30,000	30,000	
		RN	37,960	41,000	42,000	45,000	
	原子力		10,186	6,000	7,000	7,000	
	海外		917	-	-	-	
連結 子会社	新日空サービス		2,629	3,000	3,000	3,000	
	海外法人		1,618	5,000	5,000	5,000	
連結受注高（合計）			76,955	85,000	87,000	90,000	
【参考】RN分野			計	51,864	51,000	53,000	57,000
			%	67.4%	60.0%	60.9%	63.3%
産業分野			計	31,638	38,000	39,000	40,000
			%	41.1%	44.7%	44.8%	44.4%
産業分野 (原子力除)			計	21,464	32,000	32,000	33,000
			%	27.9%	37.6%	36.8%	36.7%

5) 完工計画

(単位：百万円)

分野区分			2010年度 実績	2011年度	2012年度	2013年度	
個別	国内 一般	新築	22,354	24,000	28,000	31,000	
		RN	36,838	43,000	43,000	44,000	
	原子力		9,867	7,000	7,000	7,000	
	海外		1,332	-	-	-	
連結 子会社	新日空サービス		2,570	3,000	3,000	3,000	
	海外法人		1,368	3,000	4,000	5,000	
連結完工高（合計）			74,331	80,000	85,000	90,000	
【参考】RN分野			計	50,173	53,000	54,000	57,000
			%	67.5%	66.3%	63.5%	63.3%
産業分野			計	28,356	32,000	35,000	40,000
			%	24.9%	31.3%	31.8%	35.6%
産業分野 (原子力除)			計	18,493	25,000	28,000	33,000
			%	38.1%	40.0%	32.9%	36.7%

6) 損益計画

(単位：百万円)

下段は%	2010年度 実績	2011年度	2012年度	2013年度
連結完工高	74,331	80,000	85,000	90,000
連結完工総利益	7,052 9.5%	8,100 10.1%	8,900 10.5%	9,800 10.9%
販管固定費	6,298 8.5%	6,500 8.1%	6,600 7.8%	6,800 7.6%
営業利益	753 1.0%	1,600 2.0%	2,300 2.7%	3,000 3.3%
経常利益	962 1.3%	1,600 2.0%	2,300 2.7%	3,000 3.3%
当期利益	652 0.9%	700 0.9%	1,100 1.3%	1,600 1.8%